

様式2
平成26年度新規事業
復興庁

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成26年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成27年度要求額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成25年レビューシート番号	委託調査	補助金等	基金
○政策名:復興施策の推進												
○施策名:(1)復興支援に係る施策の推進												
○施策名:(2)復興交付金制度に係る施策の推進												
○施策名:(3)原子力災害からの復興に係る施策の推進												
○施策名:(4)被災者の住宅再建の支援に係る施策の推進												
○施策名:(5)「新しい東北」の創造に係る施策の推進												
001	「新しい東北」先導モデル事業	1,483	「新しい東北」の実現に向けた被災地の主体的な復興の取組を推進し、復興を加速化させるとともに、我が国や世界のモデルとなる「創造と可能性ある未来社会」の形成を促進するために必要な事業である。引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めること。また、先導モデル事業の成果の普及・発展が促進されるよう、被災地内外に積極的に情報発信していくこと。	830	復興庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)新しい東北施策推進費 (事項)新しい東北の施策の推進に必要な経費	26-004	○		
002	起業家への投資促進のためのプラットフォーム構築事業	103	被災地の雇用確保・新規投資を促進し、産業復興を通じた「新しい東北」の実現を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算執行を進めること。また、「新しい東北」官民連携推進協議会をはじめ、復興庁の有するネットワークを活用することにより、より多くの金融機関等が本事業に参画するように努めること。	-	復興庁において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)新しい東北施策推進費 (事項)新しい東北の施策の推進に必要な経費	26-005	○		
○施策名:(6)東日本大震災からの復興に係る施策の推進((1)~(5)に掲げるものを除く。)												
003	国有財産の除染経費	12,367	国有財産の除染を行う観点から必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ、予算の執行を進めること。	3,235	法務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、防衛省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)環境保全復興政策費 (事項)放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	26-008 26-012 26-013 26-022 26-031			
004	福島県の子供たちを対象とする自然体験・交流活動支援事業	324	原子力発電所事故により屋外での活動が制限され、また制限解除後も保護者の判断によりそうした制約が続く中、福島県の子供の運動不足、偏向した食生活による肥満傾向等を解消し、子供たちの健全な育成を確保する観点で必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ、予算の執行を進めること。	324	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)青少年の健全育成に必要な経費	26-009		○	
005	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	3,296	罹災による経済的理由から就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に、就学支援等を実施し、もって教育機会の確保を図る観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ、予算の執行を進めること。	9,122	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)教育機会の確保に必要な経費	26-010		○	○
006	国立大学施設災害復旧費等	2,906	被災した国立大学施設の復旧により、教育研究機能の回復を図るとともに、地域の復興・再生のための研究拠点となる施設を整備することにより、被災地の再生や今後の災害低減に貢献する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ、予算の執行を進めること。	177	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興国立大学法人施設整備費 (事項)東日本大震災復興に係る国立大学法人施設整備に必要な経費	26-011		○	
007	福島県双葉郡中高一貫校設置事業	331	原子力災害避難区域における教育の復興と持続可能な地域作りに貢献し厳しい未来を切り拓く「強さ」を持った人材を育成することは、被災地の復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ、予算の執行を進めること。	591	文部科学省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費 (事項)確かな学力の育成に必要な経費 (項)教育・科学技術等復興事業費 (事項)公立文教施設整備に必要な経費	-		○	

様式2

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成26年度当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成27年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成25年レビューシート番号	委託調査	補助金等	基金
008	被災地健康支援臨時特例交付金	1,000	被災地における健康支援対策の推進のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	800	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (事項) 保健所の地域健康危機管理活動の推進に必要な経費	26-014			○
009	被災地における福祉・介護人材確保事業	192	被災地における福祉・介護人材確保のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	192	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (事項) 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	26-015			○
010	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	4,029	被災した子どもへの支援のため、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な予算執行を進めること。	4,033	厚生労働省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (事項) 子ども・子育て支援対策に必要な経費	-			○
011	青年等就農資金利子補給金	1	被災農業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	3	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (事項) 農業経営対策に必要な経費	-			○
012	農林水産業共同利用施設災害復旧事業	56	東日本大震災により被害を受けた農林水産業共同利用施設の復旧を行うことを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。なお、作付け状況及び避難指示区域の状況を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。	15	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (事項) 養殖施設災害復旧等に必要な経費	26-016			○
013	木材加工流通施設等復旧対策事業	3,299	被災した木材加工流通施設の復旧・整備等を支援し、木材等の安定的な生産、供給体制を再建することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	143	農林水産省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興事業費 (事項) 林産物供給等振興対策に必要な経費	26-021			○
014	福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業	2,488	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、適切な予算規模について精査しつつ、効率的・効果的な予算の執行に努めるとともに、復興特会に計上する事業としての終期を明らかにする必要がある。	2,314	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (事項) 地域経済産業活性化に必要な経費	26-024			○
015	再生可能エネルギー発電設備等導入促進復興支援補助金	5,000	引き続き、適切な予算規模について精査しつつ、効率的・効果的な予算の執行に努めるとともに、平成28年度以降は復興特会に計上する事業としての終期を明らかにする必要がある。	6,500	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (事項) 電力の安定供給対策に必要な経費	26-026			○
016	被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金	457	被災地域のガスの安定供給を図るため、地元のニーズ等も踏まえ、必要額を精査しつつ、効率的な予算の執行を進めること。	375	経済産業省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (事項) 石油等の安定供給の確保に必要な経費	26-027			○
017	被災地域のための東北地方太平洋沖における津波監視機器点検整備	302	事業の目的である被災地住民及び復旧・復興活動従事者の安全を確保に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	100	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興政策費 (事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	26-029			
018	河川津波対策等	7,982	事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	7,912	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (事項) 河川整備事業に必要な経費 (事項) 砂防事業に必要な経費	-			
019	道路整備事業	169,872	事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	240,928	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (事項) 地域連携道路事業に必要な経費 (事項) 道路維持管理に必要な経費	-			○
020	港湾整備事業	27,617	事業の目的である被災地の社会資本整備に向け、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。	29,515	国土交通省において執行	復興庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (事項) 港湾事業に必要な経費 (事項) エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費 (事項) 港湾環境整備事業に必要な経費	-			○
合計		243,105	東日本大震災復興特別会計	307,110								